

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
4月企業物価指数 (速報、5/16) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+1.2% (前年比+10.0%) 前月比+5.6% (前年比+17.3%) 前月比+10.8% (前年比+44.6%)	4月の企業物価指数は、前月比+1.2%上昇。前年比では+10.0%と、第2次石油危機の影響を受けた1980年12月以来となる2ケタの伸びを記録。ウクライナ侵攻の影響による資源価格の上昇を受けて、石油・石炭製品や鉄鋼、非鉄金属など資源関連を中心に幅広い品目が押し上げに寄与。 輸出物価指数 (円ベース) は、前月比+5.6%と4ヵ月連続の上昇。灯油・軽油などを含むその他産品・製品や化学製品などが高い伸び。 輸入物価指数 (円ベース) は、前月比+10.8%と3ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスや化学製品などが全体を大きく押し上げ。エネルギー価格の高騰に加えて円安が上昇を加速させた面も。
3月第3次産業活動指数 (5/17)	前月比+1.3% (前年比▲0.7%)	3月の第3次産業活動指数は、前月比+1.3%と4ヵ月ぶりの上昇。業種別にみると、生活娯楽関連サービスや運輸業・郵便業など11業種中7業種がプラスに寄与。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの兆しがみられる」に上方修正。
四半期別GDP速報 (2022年1～3月期・1次速報、5/18) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比▲0.2% 前期比年率▲1.0% (前年比+0.2%) 前期比+0.1% 前期比年率+0.4% (前年比+▲0.2%) 前期比+0.4% (前年比▲0.4%)	1～3月期の実質GDPは前期比▲0.2% (前期比年率▲1.0%) と、2四半期ぶりのマイナス成長。 内需では、個人消費が前期比▲0.0%と低調に推移。まん延防止等重点措置の発令に伴い、サービス消費が減少したほか、耐久財や半耐久財もマイナス。設備投資は、ガスタービンや研究開発向けの投資が全体を押し上げ、同+0.5%と2四半期連続で増加。 外需では、輸出が自動車を中心に増加し、前期比+1.1%と2四半期連続のプラス。一方、輸入はワクチンなど医薬品が増加し、同+3.4%。この結果、外需は実質GDPを同▲0.4%ポイント押し下げ。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前期比+0.4%と、7四半期ぶりに上昇。輸入を除いた国内需要デフレーターは同+0.9%と2014年4～6月期以来の高い伸び。
3月機械受注 (速報、5/19) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+7.1% (前年比+7.6%) 前月比+7.1% (前年比+28.8%) 前月比+11.0% (前年比▲5.6%)	3月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は前月比+7.1%と3ヵ月ぶりの増加。 製造業は前月比+7.1%と3ヵ月ぶりの増加。自動車・同付属品や情報通信機械が減少したものの、非鉄金属やはん用・生産用機械などが増加。 非製造業 (船舶・電力を除く) は前月比+11.0%の増加。リース業や不動産業、通信業などが増加し、プラスに寄与。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置き。

<p>4月貿易統計 (5/19)</p> <p>貿易収支 輸出額 輸入額</p>	<p>▲8,392億円 前年比+12.5% 前年比+28.2%</p>	<p>4月の貿易収支は▲8,392億円と、9ヵ月連続の赤字。 輸出は、前年比+12.5%と14ヵ月連続の増加。鉄鋼や鉱物性燃料、自動車などが全体を押し上げ。 輸入は、前年比+28.2%と15ヵ月連続の増加。金額は3月に続き2ヵ月連続で過去最高を更新。原油、液化天然ガスなどエネルギー価格の高騰が主因。</p>
<p>4月全国消費者物価指数 (5/20)</p> <p>総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合</p>	<p>前年比+2.5% (▲1.2%) 前年比+2.1% (▲0.8%) 前年比+0.8% (▲0.7%)</p>	<p>4月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比+2.1%と8ヵ月連続で上昇。伸び率は消費税増税の影響があった2015年3月以来の高水準。資源高の影響で電気代やガソリン価格などエネルギー関連が大きく上昇したほか、携帯電話料金値下げによる影響が和らいたことが全体を押し上げ。</p>

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

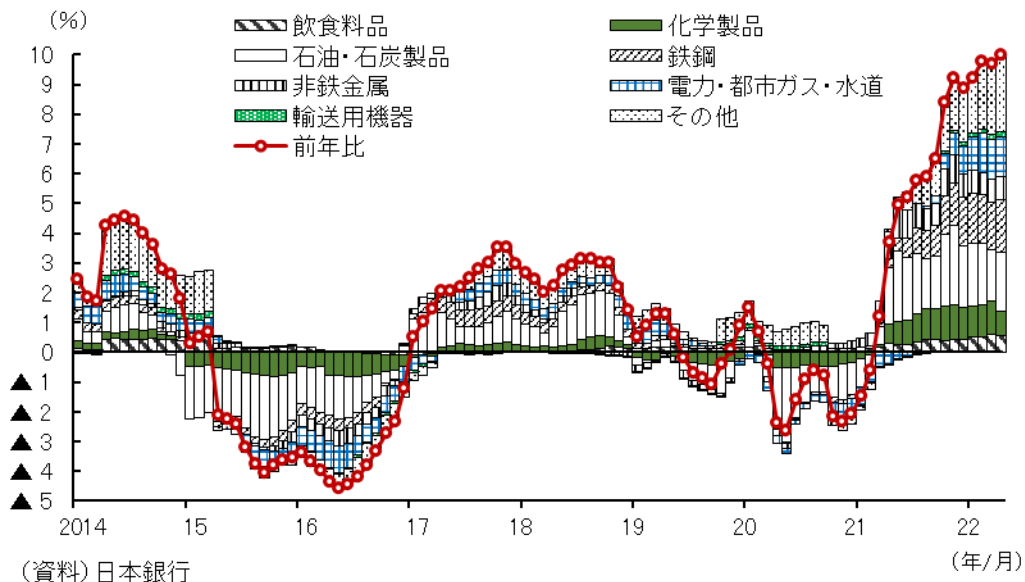
<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は持ち直しの動き。まん延防止等重点措置の解除を受けて人出が増加。外食や旅行など個人消費も持ち直し傾向にあり、景気回復を後押し。</p> <p>(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。サービス消費を中心に個人消費が増加に転じるほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直す見込み。もっとも、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや食料品の価格上昇が与える影響には注意が必要。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

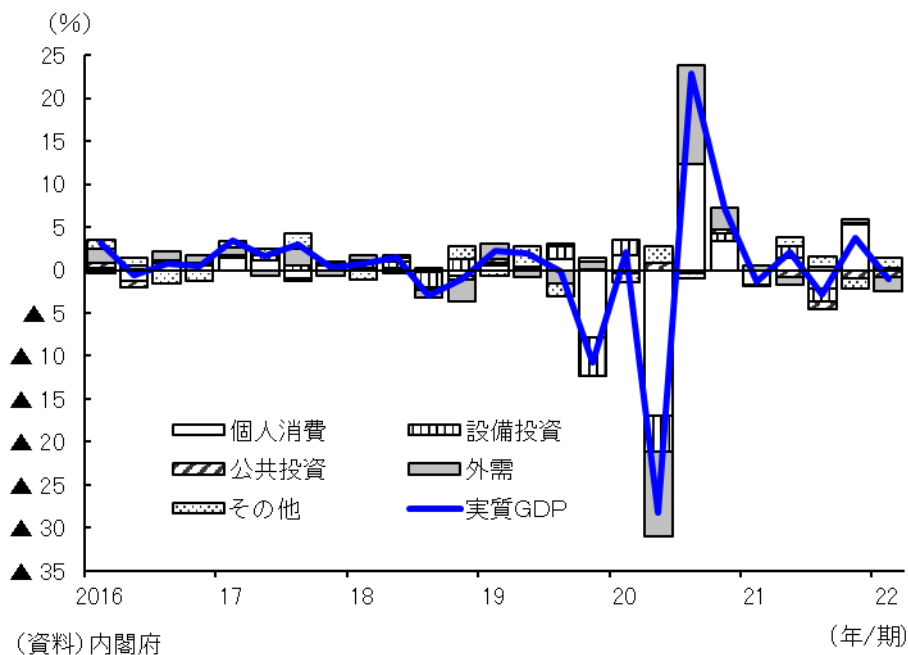
月日	指標名等	発表機関
5/24 (火)	4月 全国百貨店売上高 4月 チェーンストア販売統計	日本百貨店協会 日本チェーンストア協会
5/27 (金)	5月 消費者物価指数・東京都区部	総務省

<図表で見る経済指標>

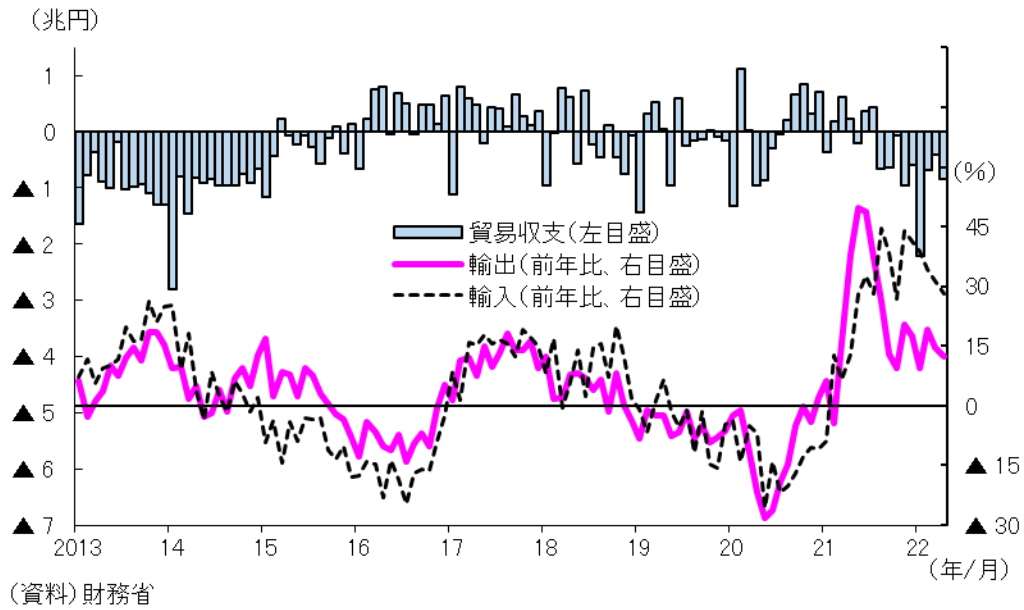
(図表1) 国内企業物価指数(前年比)



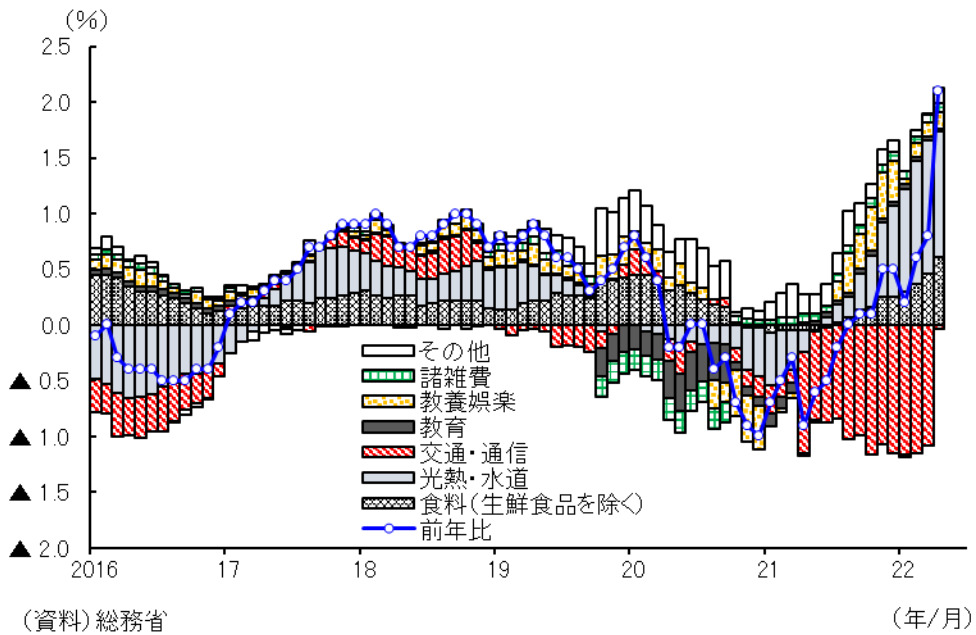
(図表2) 実質GDP成長率(前期比年率)



(図表3)貿易統計



(図表4)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/5/20

(%)

	2021年度	2021年		2022年			
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	< 0.2> (5.6)	< 0.8> (0.9)	▲ 2.4 (▲ 0.6)	< 2.0> (▲ 0.8)	< 0.3> (0.5)	▲ 1.7 (▲ 1.7)	
鉱工業出荷指数	< 0.2> (4.5)	< 0.5> (0.0)	▲ 1.5 (▲ 1.8)	< 0.7> (▲ 1.3)	< 0.6> (▲ 1.5)	▲ 2.4 (▲ 2.4)	
鉱工業在庫指数(末)	< 2.0> (6.3)	< 0.8> (4.9)	▲ 0.7 (6.8)	< 2.1> (4.7)	< 0.4> (7.1)	▲ 0.8 (6.8)	
生産者製品在庫率指数	< 1.2> (▲ 7.0)	< 2.2> (2.2)	▲ 2.2 (7.5)	< 1.4> (5.2)	< 2.0> (7.5)	< 0.6> (10.5)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	94.7	93.2	92.8	94.2	92.7	
第3次産業活動指数	< 4.6> (2.4)	< 1.5> (0.8)	▲ 1.6 (0.4)	< 3.6> (2.1)	< 1.5> (0.7)	▲ 1.6 (▲ 0.7)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	< 5.1> (9.3)	< 3.6> (6.4)	▲ 3.6 (6.1)	< 2.0> (5.1)	< 9.8> (4.3)	< 7.1> (7.6)	
建設工事受注(民間)	< 8.2> (▲ 8.6)	< 16.4> (▲ 15.0)	▲ 4.9 (▲ 8.5)	< 28.8> (▲ 17.7)	< 15.6> (▲ 9.1)	▲ 19.3 (▲ 4.3)	
公共工事請負金額						(▲ 4.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 (6.6)	85.5 (6.1)	87.3 (4.9)	82.0 (2.1)	87.2 (6.3)	92.7 (6.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(▲ 0.1)	(2.8)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(1.5)	(▲ 1.7)	(1.8)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(1.0)	(2.3)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(2.0)	(▲ 0.6)	(1.3)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(6.6)	(6.5)	(15.6)	(▲ 0.7)	(4.6)	
チェーンストア売上高	(3.2)	(2.7)	(4.0)	(4.0)	(6.1)	(1.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 19.1)	(▲ 17.4)	(▲ 16.1)	(▲ 19.9)	(▲ 16.5)	
(▲ 15.3)							
完全失業率	2.77	2.73	2.70	2.78	2.73	2.60	
有効求人倍率	1.10	1.17	1.21	1.20	1.21	1.22	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(0.1)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	
所定外労働時間 (〃)	(7.9)	(4.2)	(4.0)	(4.1)	(5.1)	(2.8)	
常用雇用件数 (〃)	(1.3)	(1.1)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	
企業倒産件数	5,980 ▲ 1183	1,539 ▲ 212	1,504 ▲ 50	452 ▲ 22	459 13	593 ▲ 41	
前年差						9	
M2 (平残)	(5.0)	(4.0)	(3.6)	(3.6)	(3.6)	(3.5)	
広義流動性 (平残)	(5.3)	(4.8)	(4.3)	(4.5)	(4.2)	(4.2)	
(3.4)							
経常収支 (兆円)	12.64	1.75	3.00	▲ 1.20	1.65	2.55	
前年差	▲ 3.62	▲ 3.04	▲ 2.84	▲ 1.69	▲ 1.22	0.07	
通関貿易収支 (兆円)	▲ 5.38	▲ 1.62	▲ 3.29	▲ 2.20	▲ 0.68	▲ 0.41	
前年差	▲ 6.40	▲ 3.50	▲ 3.71	▲ 1.83	▲ 0.85	▲ 1.03	
▲ 1.07							
通関輸出 (兆円)	85.88 (23.6)	22.43 (15.7)	21.98 (14.5)	6.33 (9.6)	7.19 (19.1)	8.46 (14.7)	
8.08 (12.5)							
輸出数量	(10.5)	(1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 4.0)	(2.7)	(▲ 1.4)	
輸出価格	(11.9)	(14.2)	(15.4)	(14.1)	(15.9)	(16.3)	
(17.7)							
通関輸入 (兆円)	91.26 (33.3)	24.05 (37.4)	25.27 (34.6)	8.53 (38.8)	7.87 (34.2)	8.87 (31.2)	
8.92 (28.2)							
輸入数量	(3.8)	(1.4)	(1.4)	(4.8)	(▲ 0.9)	(0.0)	
輸入価格	(28.4)	(35.4)	(33.0)	(32.4)	(35.4)	(31.2)	
(40.9)							
金融収支 (兆円)	9.91	▲ 0.47	3.78	1.23	1.04	1.52	
前年差	▲ 3.91	▲ 3.76	▲ 0.84	0.32	▲ 0.51	▲ 0.65	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	< 0.7> (1.2)	< 0.2> (1.1)	▲ 0.5 (1.2)	< 0.5> (1.2)	< 0.2> (1.1)	< 0.9> (1.3)	

(%)

		企業物価		
		国内	輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比
2020年度		▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 9.9
2021年度		7.3	12.3	32.7
2021/4~6	2.5	4.6	10.4	23.2
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3
10~12	2.3	8.8	14.3	42.2
2022/1~3	2.2	9.6	12.9	35.2
2021/4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.3
12	0.2	8.9	13.5	42.6
2022/1	0.9	9.2	12.9	37.4
2	1.0	9.8	12.8	34.3
3	0.9	9.7	13.1	34.0
4	1.2	10.0	17.3	44.6

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲ 0.3		▲ 0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲ 0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
2021/4	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9
5	0.3	▲ 0.8	0.2	▲ 0.6
6	0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.5
7	0.2	▲ 0.3	0.3	▲ 0.2
8	0.0	▲ 0.4	0.0	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲ 0.2	0.1	0.0	0.1
11	0.2	0.6	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.4	0.8
4	0.4	2.5	0.2	2.1

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/2	0.4	1.0	0.4	0.5
3	0.3	1.3	0.4	0.8
4	0.5	2.4	0.5	1.9

(2015年=100)

		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2021/3	101.9	93.9	93.5	
4	102.9	95.6	93.7	
5	102.5	93.9	93.8	
6	103.5	95.3	94.7	
7	103.4	94.7	95.1	
8	101.6	92.8	94.2	
9	99.9	90.9	93.8	
10	100.6	92.8	93.8	
11	102.0	96.3	94.2	
12	102.9	96.9	94.9	
2022/1	101.3	96.3	94.6	
2	100.1	96.8	95.1	
3	101.0	97.0	95.7	

(%)

	2021年度	2020年		2021年			2022年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I							
大企業・製造	▲ 10		5	14	18	18	14
非製造	▲ 5		▲ 1	1	2	9	9
中小企業・製造	▲ 27		▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 4
非製造	▲ 12		▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4	▲ 6
売上高 (法人企業統計)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)		
経常利益	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)		
売上高経常利益率	5.6	6.0	7.7	5.2	6.6		
実質GDP	< 1.8> (2.1)	< 0.3> (▲ 0.8)	< 0.5> (▲ 1.7)	< 0.7> (7.3)	< 0.9> (1.2)	< 0.2> (0.4)	
(2015年連鎖価格)						(0.2)	
名目GDP	< 1.4> (1.1)	< 0.6> (▲ 1.8)	< 0.3> (6.1)	< 1.0> (0.0)	< 0.3> (▲ 0.9)	< 0.1> (▲ 0.2)	

(注) < >内は季節調整前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府・総務省・財務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・日本銀行・日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社